

※ 討論の最終原稿ですが、実際の発言内容と完全には一致していない可能性があります。会議での正確な発言内容は、[渋谷区議会の会議録](#)への掲載をお待ちください。

渋谷区議会 令和5年後第1回臨時会 総務委員会討論原稿 議案第25号 令和5年度渋谷区一般会計補正予算（第3号）

ただいま議題となりました、議案第25号、令和5年度渋谷区一般会計補正予算（第3号）について、立憲・国民渋谷議員団は原案に賛成をいたします。

本案は、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ11億9290万8,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を1,158億2,218万円とするものです。歳出は民生費で、全額が物価高騰緊急支援給付金給付事業の事業費です。歳入は都支出金で、国の事業に基づく新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金です。本事業は、低所得世帯を対象とした、電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援を行うための事業です。

総務省が5月19日に発表した4月の消費者物価指数で、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数が4.1%上昇しました。これは第2次オイルショック以来、41年7か月ぶりの上昇率だそうです。エネルギー価格については政府の価格抑制策によって一時的な抑制が見られますが、6月からの東京電力の電気料金値上げも認可され、価格高騰の傾向は止まっていません。この社会情勢の中で、全ての区民が物価高騰の影響を大きく受けており、行政としても対策が必要であると考えます。とりわけ低所得世帯の方が受ける影響は深刻で、一刻も早く支援策を講じる必要があると考え、本議案に賛成いたします。

今回、給付の対象を住民税非課税世帯だけでなく、区独自の判断で住民税が均等割のみの世帯まで拡大したことは評価いたします。

1点、事業の執行にあたって要望したい点を申し述べます。

本日の福祉保健委員会での関連調査において、昨年度の同事業の給付見込みが2万9千世帯だったのに対し、給付実績が、これは速報値ですが2万1千世帯程度と、区が給付を見込んだ世帯数の7割程度にしか給付されていないと思われる数字を答弁いただきました。この差である8000世帯の中には、支援が必要であるにも関わらず事業の存在に気づけなかったり、申請方法が分からなかった方、申請意欲はあったけれども期限を過ぎてしまった方も一定数いたのではないかと考えます。

昨年度の事業の見込みと実績の乖離について分析いただき、少なくとも支援を求められる世帯に関しては申請漏れがなくなるよう、実施方法の改善をお願いいたします。